

株式会社 第一経営相談所 新春交歓会講演 2025.1.21

# 異次元リスクに沈む日本と21世紀の展望

～ 物価高・株高・円安・格差拡大・政府債務増・経済脆弱化から、応能負担・地域循環型経済・アジアと共存共栄～

山田博文(群馬大学名誉教授)

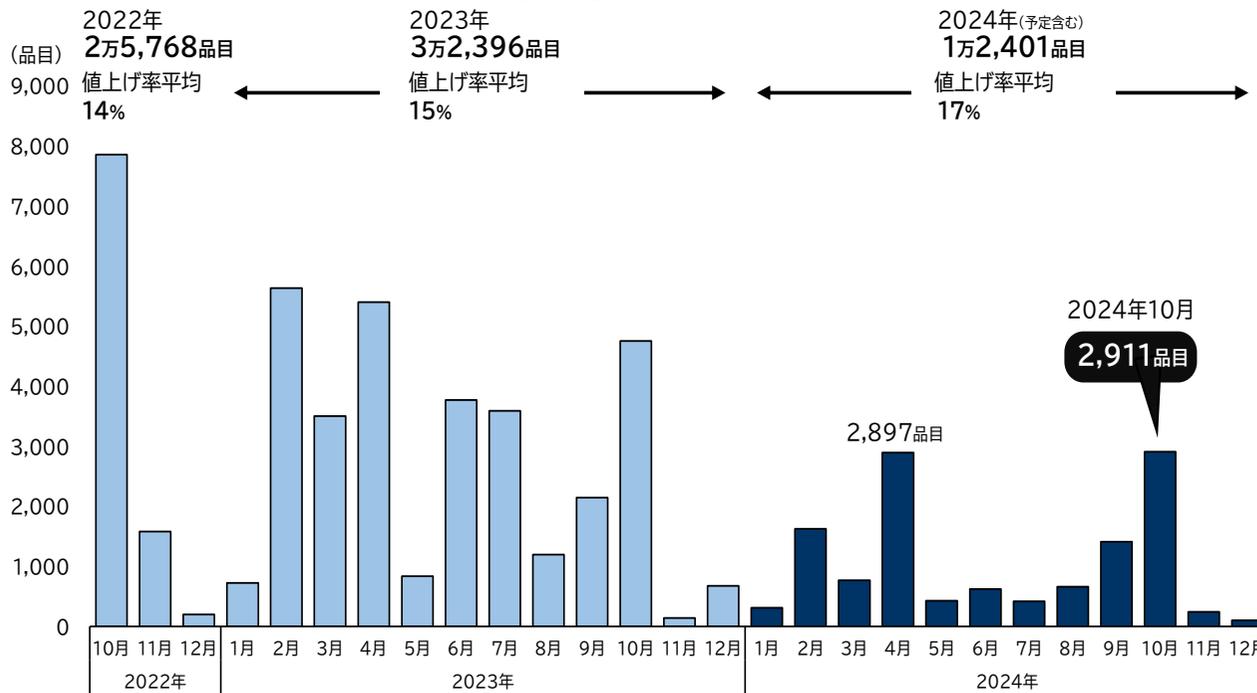
## はじめに

- ① 物価高が生活を襲っている。円安を狙ったアベノミクスのリスクが噴き出し、38年ぶりの円安で、輸入物価が高騰し、国内の消費者物価に波及したからである。賃上げも政府の物価対策も追いつかず、国民生活は困難を増している。家計の消費支出に占める飲食費の割合(エンゲル係数)は、40数年前の1980年代に逆戻りし、29.8%に達した。相次ぐ食品の値上げに、所得の伸びが追いつかず、食費が家計を圧迫し、国民の生存権が脅かされている。
- ② 「デフレ脱却」どころか、「インフレ退治」こそ喫緊の課題。だが、財政金融当局は、金利引上げといった物価抑制策を実施できない。なぜか。2013年度以来のアベノミクスと異次元金融緩和政策の負の遺産があまりにも大きく、金利を上げると政府の国債利払い費・中小企業の借入金・国民の住宅ローンなど返済額が激増し、財政危機・ローン破産などの危機的事態を誘発するからである。
- ③ 他方で、超低金利の異次元金融緩和政策で、大企業の利益は記録を更新し続け、株式市場は大活況で、株価は戦後の最高値になり、日経平均株価で4万円を突破した。大企業・金融機関・富裕層・内外の株式投資家の金融資産は株高によって大幅に増えた。金融資産を持たない多数の国民諸階層との間の資産格差はますます広がった。
- ④ それなのに、政府は、主権国家の外交を棚上げし、アメリカ政府・ウォール街の指図する「貯蓄から投資」、NISAの活用などで「1億総投資家社会」、「資産運用立国」をめざし、その上、最大の貿易相手国＝中国を仮想敵国にしている。
- ⑤ いったいこの国はどうなるのか、21世紀の展望はどう描けるのだろうか。

参考文献: 山田博文『「資産運用立国」の深層-アメリカの金融覇権とくらしの危機』(新日本出版社、2024年9月)

# 1. 物価高直撃の国民生活 = 食料の62%輸入依存で円安悲劇

月別値上げ品目数 推移  
(27カ月推移・9月30日時点)

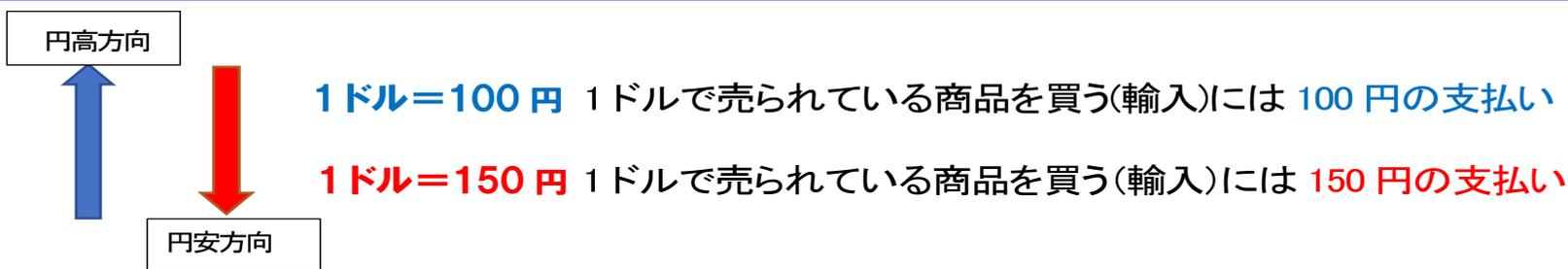


[注] 調査時点の食品上場105社(2022年時点)のほか、全国展開を行う非上場食品90社を含めた主要195社の2022-24年価格改定計画。実施済みを含む。品目数は再値上げなど重複を含む

- ◆ 2022年  
2万5768品目  
値上げ率14%  
賃上げ1.4%
- ◆ 2023年  
3万2396品目  
値上げ率15%  
賃上げ2.1%
- ◆ 2024年  
1万2401品目  
値上げ率17%  
連合集計の賃上げ5.1%

## 2. 円安が招いた物価高-その意味と効果

\* 外国為替相場(FX=foreign exchange rate)とは、各国通貨の交換比率のこと、円安とは円が他国通貨との交換比率で不利になること



### 円安の原因

1. 短期的には、日本の低金利、海外の高金利という金利格差のためマネーが海外に逃避し、円売りドル買いの流れが発生
2. 中期的には、貿易赤字に陥り、対外支払いのためのドル需要が大きくなり、円売りドル買いでドルを調達する
3. 長期的には、日本経済の長期的な低迷や政府債務の累積などによって、国際社会における日本の地位が低下したからである

### 円安で国内物価が高くなるメカニズム



### 3. 半世紀ぶりの円安水準と日本の物価高



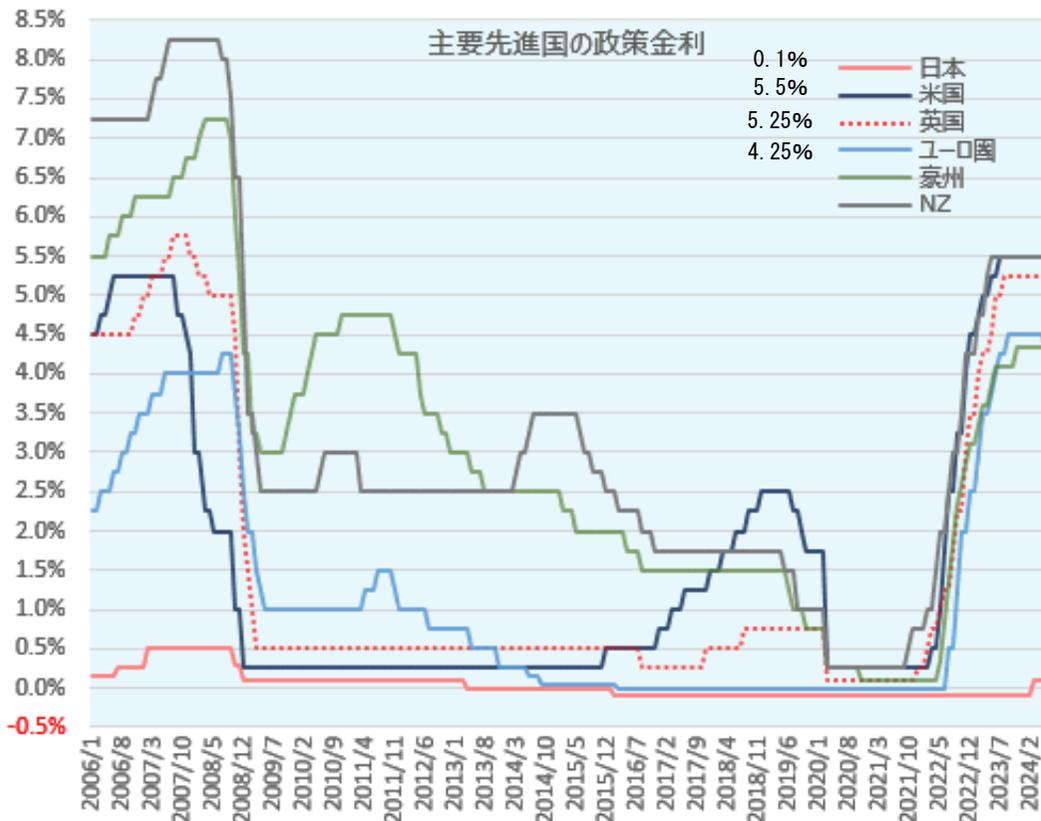
◆半世紀ぶりの円安水準 = 1億ドルの物資の輸入に支払う日本円は1995年の84億円から2024年は151億円へ約8割増 = 輸入物価約8割高

◆自給率低く輸入に依存する燃料・食料などの輸入物価は今後約8割高騰、国内価格へ転嫁され電気料金・食料品の値上げへ

◆中小商工業経営では「販売価格を上げても、それ以上の仕入れ値の高騰で利益が出ない」

\* 23年度、大企業20社は約2兆円の円安差益、トヨタは1円の円安で450億円の営業利益が発生する。

## 4. インフレと戦う世界の中央銀行 VS 対策打てない日本銀行



出典 : [https://lets-gold.net/chart\\_gallery/chart\\_policy-rates.php](https://lets-gold.net/chart_gallery/chart_policy-rates.php)

### ◆主要国の金利水準で異常に低い日本

(2025.1.15現在)

日本**0.25%**、米**4.5%**、ユーロ**3.15%**、英**4.75%**)  
と、日本は一桁以上低い水準。日米間の政策金利格差は、4.25%に達している。

日米の民間金融市場の長期金利（**10年物長期国債利回り**）は、米**4.77%**、日**1.25%**で、**3.52%**の金利差

### ◆ジャパンマネーの米国への資本逃避

**NISA**を利用した投資信託経由の個人の対外証券投資は2024年でほぼ13兆円に達する。

世界最大の**252兆円**の公的年金マネーは、24年9月末、**GPIF**によって、その**49.3%**の**124.5兆円**が外国の株式・債券に投資され、海外へ資本逃避。

◆投資に向かったマネーは、円安と株式バブル進展下の高値づかみの投資なので、バブル崩壊で大惨事！

## 5. 円安で大儲けの大企業・割安の日本株投資で最大株主の外資

◆「株式会社ニッポン」の大株主は日本の金融機関・企業から、米ウォール街経由の外国資本へ＝「物言う株主」主導で株主の利益本位の経営へ＝日本的経営の破壊

◆従業員に有利な終身雇用・年功序列型賃金制度の解体・排除

◆企業利益は賃金でなく、株主への株式配当金の増額へ

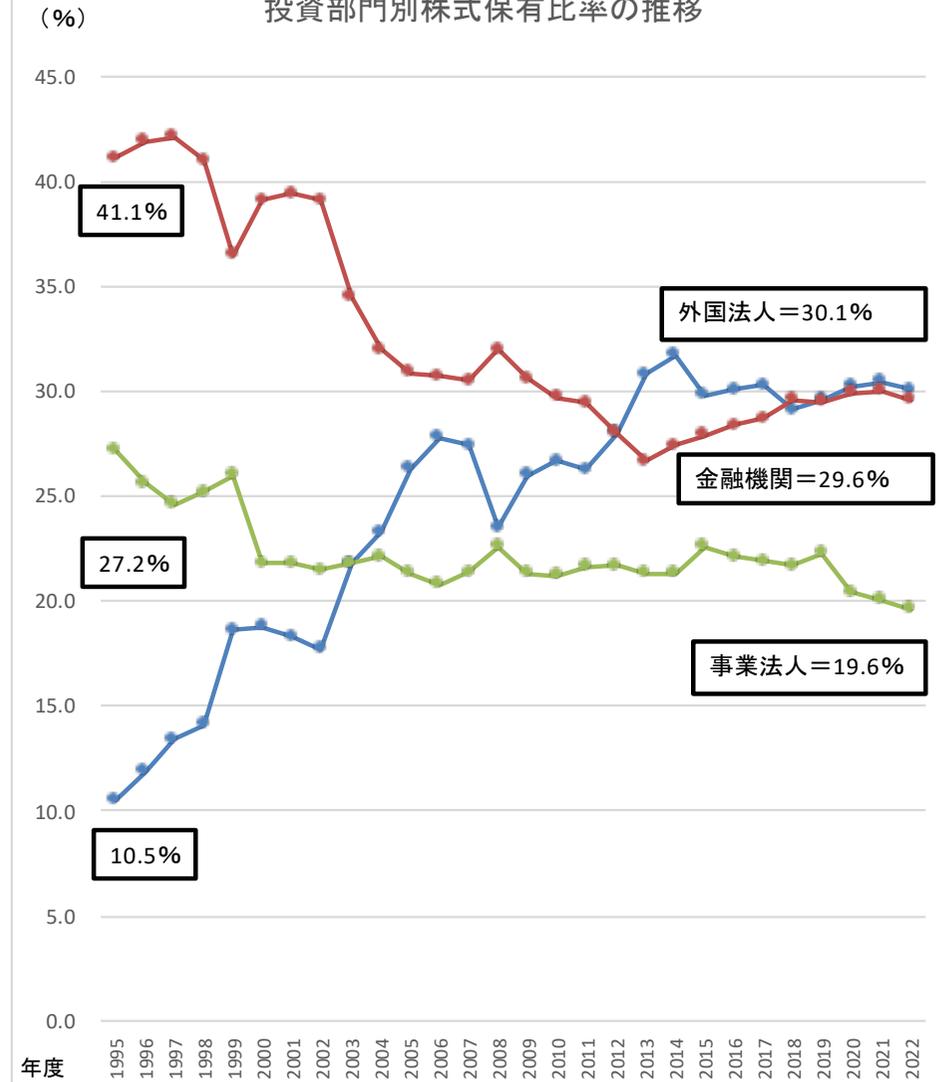
### 円安の恩恵は自動車で大きい

社名	感応度	対ドル想定レート
トヨタ自動車	450億円	125円
SUBARU	105	128
ホンダ	100	125
キャノン	22	135.05
三菱重工業	18	130
川崎重工業	17.5	130
三菱電機	15	130
日立製作所	10	130
オリンパス	7	132
富士フイルム	6	136
ホールディングス		

(注) 感応度は対ドル1円円安時の営業利益などの年間変動額、一部は第2四半期や第3四半期以降

出所：『日本経済新聞』2023年10月25日

日本の最大株主は外国法人  
投資部門別株式保有比率の推移



資料：東京証券取引所「株式分布状況調査」から作成

## 6. 貧困・格差・経済停滞により、「日出づる国」から「日沈む国」へ転落

### ◆アベノミクス(2012年度以降)のもとで、大企業と富裕層サイドの利益は、2~3倍に増大

株価は3・8倍、株式時価総額も3・2倍になり、株式保有層はこの12年間で資産を3倍以上も増やし、株式の配当金も2.4倍になった。大企業を中心に経常利益や利益剰余金(内部留保金)も倍増している。大企業・内外投資家・富裕層には円安差益・株高・法人税減税(30%から23・2%へ)で、戦後最高の利益と資産の膨張をもたらしている。有り余るほどの富の蓄積が進展した。

**だが、生産された企業利潤が来期の経済成長のための設備投資や賃金の支払いに向けられず、企業内部に溜め込まれるか、株主の配当金や対外投資に回されているので、日本経済は沈む一方である**

### ◆賃金はマイナス、増税などで、生活者サイドの生活苦・格差は、深刻化

昨今の暴騰する消費者物価に加えて、日本の賃金がOECD諸国の平均賃金(5万3416ドル)を大幅に下回る、韓国の賃金にも追い抜かれるほどの低賃金に陥ったこと＝「日本実質賃金対韓国実質賃金(4万1509ドル対4万8922ドル)」、「国民負担率(39.8%→48.0%)」、「消費税の税率(5%→10%)」、「エンゲル係数(23.5%→29.8%)」など、家計所得の3割ほどが食費に回される事態。

**=国民の購買力の低下で消費需要が萎縮し、商品が売れない、長期の消費不況へ、とくに中小商工業者の経営悪化と地域経済の停滞へ**

### ◆日本は「日出づる国」から「日沈む国」へ転落

この11年間、世界経済は75兆ドルから105兆ドルへ1.38倍も増大しているのに、円安のため日本の(GDP)は、ドル表示の国際統計では、6兆ドルから4兆ドルへ転落し、安い日本が買い叩かれている。

**21世紀に入ってから24年間の主要国の経済成長率平均を見ても、OECD諸国の平均成長率は3.6%に達しているが、日本はわずか0.6%に過ぎず、アメリカ2.2%、ドイツ1.1%、中国は8.4%も成長。世界経済や国際社会への影響力を失った「日沈む国」となる**

## 7. アベノミクスと異次元緩和政策の総括表～ 低迷する経済下で進展する富の蓄積と貧困の蓄積～

	項目	2012年 (A)	2024年 (B)	B / A	
	1 21世紀の名目成長率平均	日本0.6%、OECD 3.6%、中国8.4%、アメリカ2.2%、ドイツ1.1%、			
持つ者の富の蓄積	2 円・ドル相場	79.7円 (年平均)	151.3円 (年平均)	71.6円の円安	
	3 日経平均株価	10,395円 (12月終値)	39,894円 (12月終値)	3.8倍	
	4 株式時価総額	300.7兆円	958.5兆円 (11月末)	3.2倍	
	5 全産業利益剰余金	342.0兆円	678.7兆円 (23年度)	1.9倍	
	6 全産業株式配当金	17.3兆円	43.0兆円 (23年度)	2.4倍	
	7 全産業経常利益	48.4兆円	121.1兆円 (23年度)	2.5倍	
	8 対外純金融資産	296.3兆円	411.2兆円 (23年度)	1.4倍	
	9 富裕層純金融資産	188兆円 (2011年)	364兆円 (21年)	1.9倍 (176兆円増)	
	持たざる者の貧困の蓄積	10 消費税率・納税額	5%・10.4兆円	10%・23.3兆円	2倍・2.2倍
11 国民負担率		39.8%	48.0%	8.2ポイント増	
12 エンゲル係数		23.50%	29.80%	6.3ポイント増	
13		日本実質賃金 (ドル)	38,058	41,509 (22年)	1.09倍
		韓国実質賃金 (ドル)	36,082	48,922 (22年)	1.35倍
		OECD平均賃金 (ドル)	45,698	53,416 (22年)	1.16倍
14		政府債務総額 (普通国債)	991兆円 (705兆円)	1310兆円 (1065兆円)	1.3倍 (1.5倍) =OECDトップ
15		日銀の国債保有高	105兆円	585兆円	5.5倍増
16	日銀の国債償還損	1.1兆円	7.3兆円	6.2兆円増	

資料：日本銀行『金融経済統計月報』各号、『全国銀行財務諸表』各号、『法人企業統計』各号、日銀HP、財務省HP、JPXHP、野村総合研究所HP、

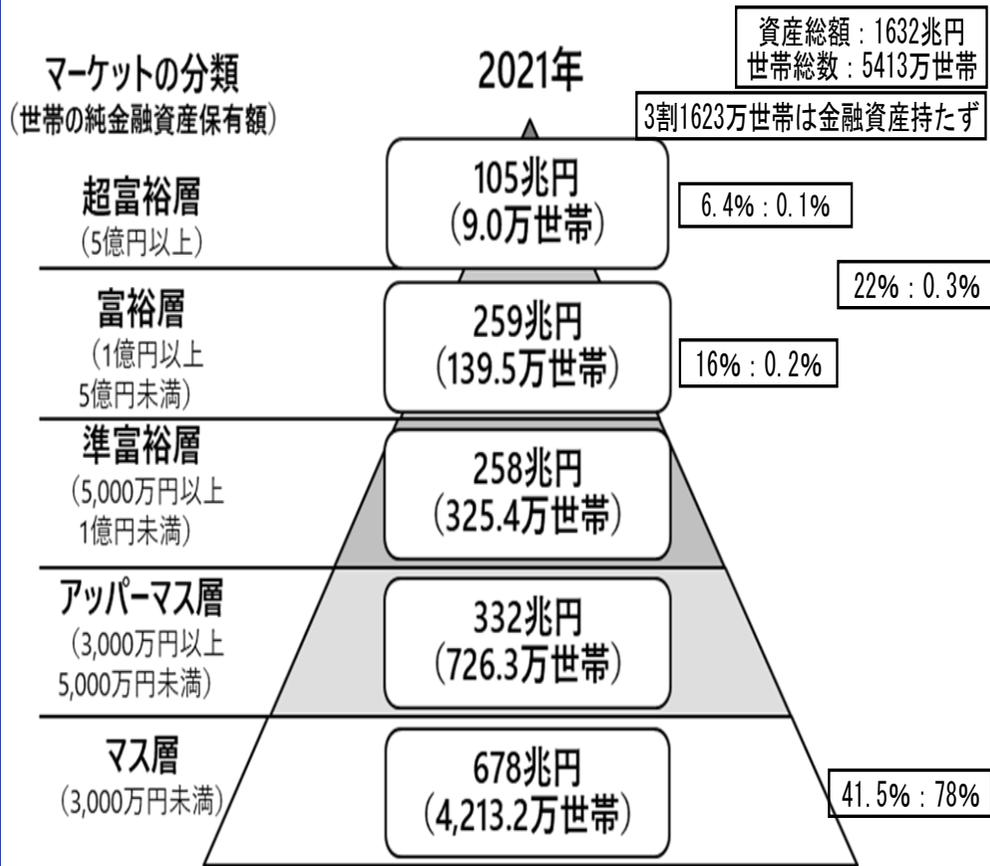
OECD:Data Explorer、IMF:World Economic Outlook Database、などより作成。

## 8. 噴き出したアベノミクスの異次元リスク

- ◆アベノミクスとは、異次元金融緩和政策で日銀からマネーを引き出し、円安と株高を実現する大資本の経済政策
- ◆異次元金融緩和は日銀による国債の大量買入で実現、無制限に国債が増発され、1310兆円の政府債務残高
- ◆政府債務総額の対GDP比(倍) = 日本2.5、伊1.3、米1.2、仏1.1、英1.0、独0.6、日本の2.5倍の水準は終戦直後と同一へ。終戦時の政府債務は、預金封鎖・新円切替・財産税・ハイパーインフレで解消 = 国民はタケノコ生活
- ◆どうやって政府債務を返済するのか？ 応能負担(内部留保金678兆円・対外純金融資産411兆円・富裕層資産333兆円、への課税)+法人税・金持ち減税を80年代の水準に戻す+新規の金融取引税+デジタル課税+環境税 etc.
- ◆日銀が国債発行残高の過半を保有(日銀依存の財政資金調達) = 国債価格の下落 → 日銀に含み損発生 → 円の対外信用の毀損 → 円安進展 → 輸入物価高騰 → 国内物価高騰 → 生活と経営破壊へ
- ◆世界を襲うインフレ・物価高に各国中央銀行は金利引上げなど金融引締政策に大転換。  
日銀は対応できない。金利を1%上げると、1. 国債利払い費が10兆円も増えるので財政危機へ、2. 民間銀行日銀当座預金の付利の支払いが4744億円から4兆7449億円に激増 = 日銀の財務直撃・国庫納付金減・国民負担増

## 9. 「日沈む国」での貧富の格差拡大ー「1億総中流」から「深刻な格差社会」へ

図1：純金融資産保有額の階層別にみた保有資産規模と世帯数

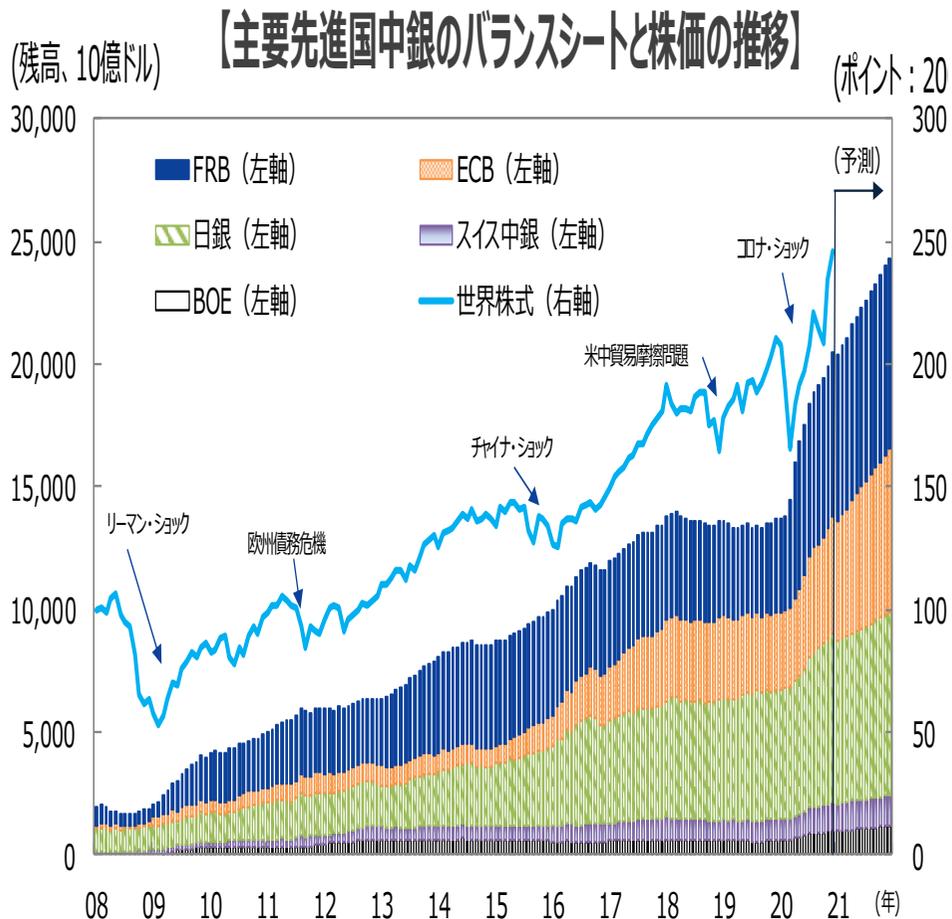


出所：野村総合研究所「News Release」2023年3月1日

- ◆21世紀日本経済の低成長 (OECD平均3.6%対0.6%) と地盤沈下 (世界シェア円安で12.9%から3.9%へ)
- ◆稼ぎ頭の大企業は対外進出で国内産業が空洞化、円安でも国内経済は回復せず停滞したまま
- ◆貿易黒字大国から赤字国へ転落、マネーの海外投資で株式配当金や利子を得る金利生活者国家へ
- ◆富の蓄積が進展＝株高・高い配当金、大企業内部留保金、円安差益、対外純資産、富裕層資産
- ◆貧困の蓄積が進展＝賃金減額・増税、貯蓄なし世帯3割、国民負担率の上昇、エンゲル係数上昇

\* (相対的貧困率16.0%で世界ワースト4、年収122万円未満の生活者が6人に1人、フルタイムの生涯賃金では、正社員約2億円、非正社員(フリーター)約6000万円の格差、年収200万円未満の働く貧困層1200万人、など)

# 10. 行き詰まった現代「カジノ型金融独占資本主義」= 時空を超えた金融収奪



◆資本主義の目的はどれだけ効率的に儲けるか=現代は情報通信技術とデジタル空間を利用した時空を超えた金融収奪の時代 \*世界の金融資産の4割を独占するアメリカは年間で、3.7兆ドルの金融所得を獲得

◆「社会保障は国家による窃盗」という新自由主義の経済政策=現代経済の特徴=金融資産規模> 経済規模 (GDP) 2008-2021年にかけて世界のGDPは約1.5倍VS主要国中央銀行資産だけで約2.5倍も膨張

(2021年末の世界の金融資産 (274.4兆ドル) VS経済規模 (GDP, 96.1兆ドル) で2.8倍、日本の金融資産 (18.1兆ドル) VS経済規模 (GDP, 4.9兆ドル) で3.7倍金融と不動産バブルの恒常化)、BCGグローバルウェルスレポート

日本国民は2%のインフレで預貯金1100兆円の22兆円を毎年金融収奪

◆その仕組みは各国の大規模金融緩和政策=膨張する日銀・FRBの資産規模と対GDP比 (2011 → 21年)

(日銀資産 (兆円) 145.2 → 723.7 対GDP比 29.0% → 130.1%)

FRB資産 (兆ドル) 2.8 → 8.8 対GDP比 17.9% → 38.4%)

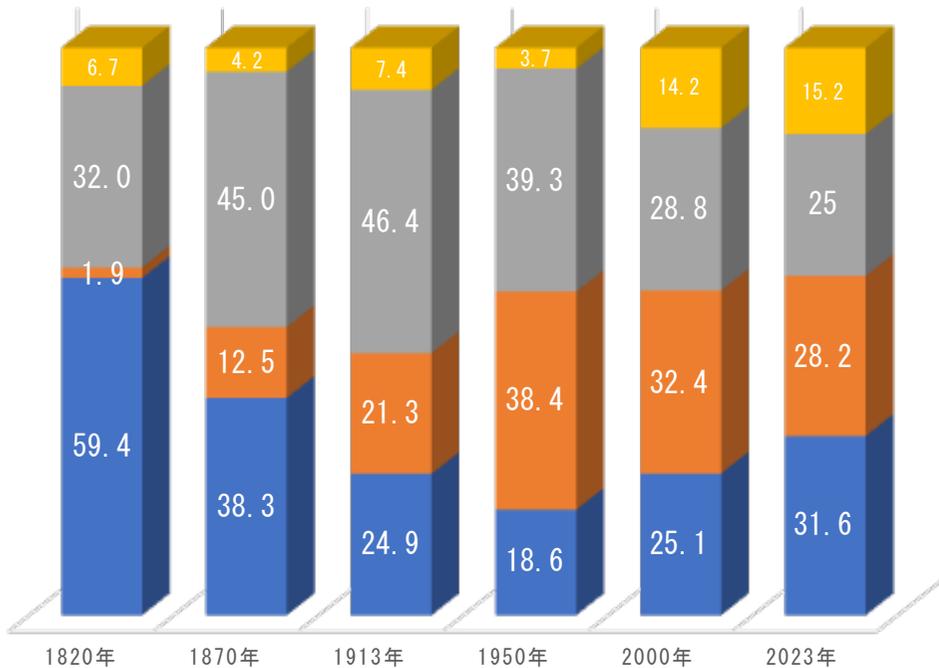
◆大きすぎて潰せない世界30大金融機関による各国金融市場の独占的支配と利益の独り占め=グローバルな金融寡頭制=「人類の敵」?!

◆海外投資から年間35兆円の株式配当金・利子を受け取る日本は、物づくり大国・貿易黒字国から対外投資国・世界一の対外純資産国・金利生活・金融収奪国家としての新しい日本へ変貌

# 11. 21世紀＝アジア経済圏の時代の日本の選択 －ピンチか、チャンスか－

世界の経済圏割合の長期推移 (単位：%)

■アジア経済圏 ■北米経済圏 ■ヨーロッパ経済圏 ■その他



◆金融収奪の価値の主要源泉は欧米からアジアへ移行

◆産業革命以来、世界の最大経済圏に成長したアジア経済圏

＝英米時代の終焉と世界経済地図の大転換時代の到来

\* 購買力平価＝1物1価で比較すると、中国は日本経済の5倍の経済大国

中国はアメリカを抜き最大の経済大国へ (2023年の購買力平価のGDP比較)

中国32.9兆ドル、米国27.3兆ドル、インド13.3兆ドル、日本6.5兆ドル

自動車の販売台数：中国は3000万台、アメリカは1600万台 (2023年)

NATOのアジア太平洋地域へのシフトとアメリカの中国叩き

対米従属路線だとアメリカに利用され、中国からは経済制裁のピンチ

◆世界最大の剰余価値・付加価値生産地域はG7でなく、BRICSへ移行、2023年

BRICS = 60.9兆ドル > G7 = 54.3兆ドル

◆「政冷経熱」から「win-win」の日中関係へ転換

将来アメリカの4倍となる中国は日本経済に明るい展望とチャンス

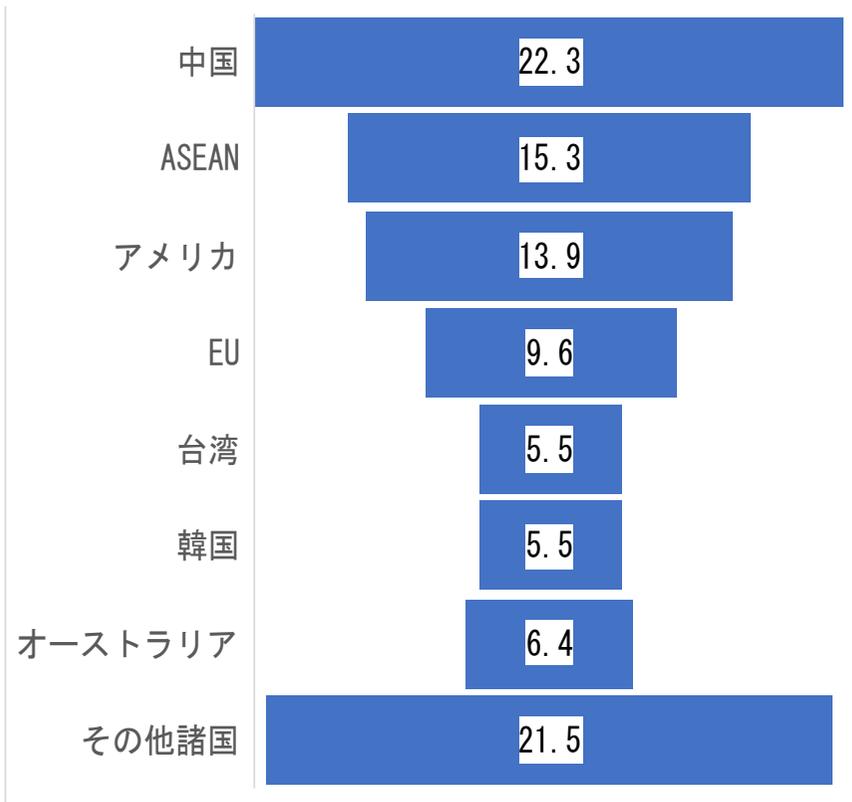
日本主導で中国・韓国・ASEAN諸国などの東アジア連合の平和的發展をめざす

世界に誇る日本国憲法と平和外交の追求で未来展望

注：第二次産業革命まで、中国・インド経済とで世界経済の過半を占めていた

出所：1950年まではマディソン歴史統計、以降は名目GDPでIMF: World Economic Outlook Databases より作成

## 12. 日本の最大貿易相手国は米国から中国へ交代



(注) 2022年の日本の輸出入総額は266兆円 (100.0%)

(出所) 財務省貿易統計、より作成。

### ◆日本最大の貿易相手国は米から中へ

・ 日本の経済成長を支える貿易相手国は、2004年以来、米国に代わり中国が最大、日本の輸出入総額の過半 (50.2%) は、アジア諸国に依存する時代

米中との割合は2000年米国25%、中国13%から、2023年米国13%、中国22%、へ逆転

・ 21世紀の日本が生き残る道は米欧でなくアジア重視の対外関係

### ◆米中日は互いに最大の貿易相手

・ 自国の最大の貿易相手国を「仮想敵国」に見立て、「台湾有事」に参戦するなど、常識的には理解不能。米中間の戦争もありえない、やれば双方が壊滅的な打撃、国内の困難と矛盾を仮想敵国に向ける

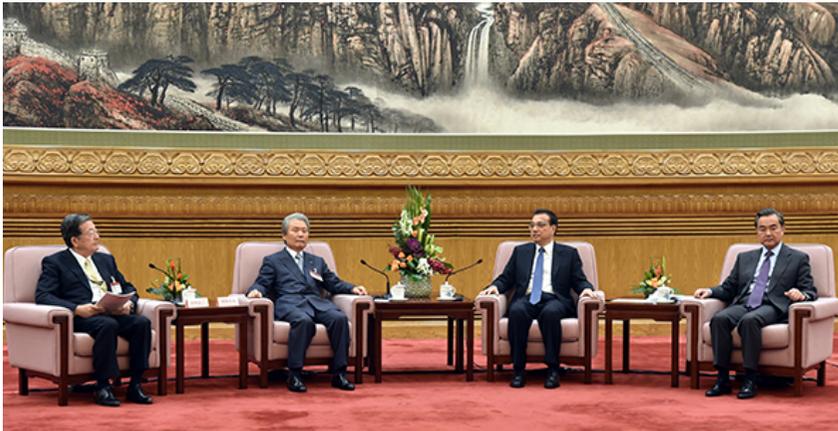
・ 中国への仮想敵国視は、日米政府の内部事情＝国内矛盾を外へ＝政権維持

### ◆観光収入8兆円も、中国・台湾・韓国のアジア依存

・ 2024年の訪日外国人数は3686万人、インバウンド消費額は8兆1395億円。最大は中国の1.7兆円 (全体の21%)、台湾1兆円 (全体の13%)、韓国0.9兆円 (全体の12%) = このアジア勢3カ国が日本の地域経済の活性化に大貢献。

・ 日本に兵器を爆買いさせた米国は0.9兆円で (全体の11%) にすぎず、中国のほぼ半分の貢献度。中国・台湾・韓国の3カ国でインバウンド消費の46%を占めるアジア依存

## 13. 日本財界3団体と中国政府・経済界との相互交流



経団連・日中経済協会・日本商工会議所3団体合同の訪中代表団  
李克強総理・王外務大臣と会談する榊原会長、  
帰国後の9日には、榊原会長、宗岡会長、三村会頭が、安倍晋三総  
理大臣と面談 出所：週刊 経団連タイムス 2015年11月19日

**米国第一主義のトランプ関税 脱ドルなら100%**  
(全輸入品10-20%、対中国60%、対メキシコ100%)

- ・米貿易の世界貿易の割合は21%から18%へ減少  
＝米国の経済不況と物価高、増収分は金持ち減税へ
- ・独連銀総裁、独GDPは1%消滅orマイナス成長も
- ・中国、報復関税、在中国企業の海外逃避、経済停滞
- ・高関税で輸入物価高騰・輸出の低迷＝世界経済縮小
- ・対日貿易赤字分を高関税と米国製兵器の販売で解消

### ◆財界は訪中団を1975年以来毎年派遣

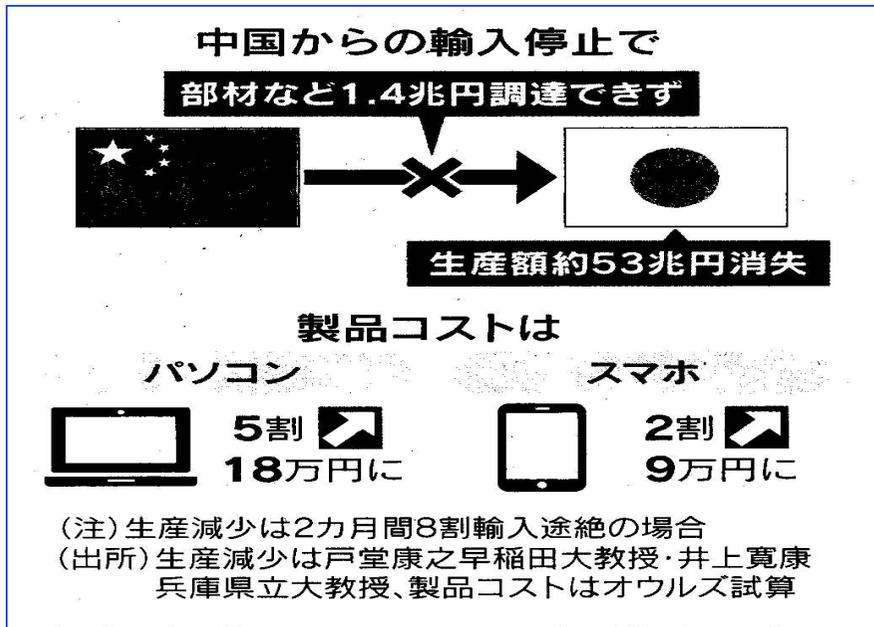
訪中代表団には、当時の榊原経団連会長、宗岡正二日中経済協会会長、三村明夫日本商工会議所会頭をはじめ、65社から220名が参加した。

- ・ 榊原会長から、(1)政治・外交面での定期的かつ継続的な交流(2)今後の中国経済の成長の道筋と展望(3)ビジネス環境のさらなる改善(4)日中韓FTAと東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の早期実現——の4点を要望する
- ・ これに対して李総理からは、日中の政治・経済関係の維持・発展に向けて、ともに努力していきたいとの力強い発言。中国の中高速成長の実現、日中韓FTAとRCEPの早期妥結、中国のビジネス環境の整備などについて、決意の表明。
- ・ 今後5年間の世界経済への寄与率＝中国22.9%インド12.6%米11.3%-IMF 予測

### ◆対米追随と軍拡日本への中国からの抗議

- ・ 中国日本商会のアンケート調査（在中国日本企業約8000社） 「**日本での中国報道が偏り過ぎている。事実を報道してほしい**」（「人民網日本語版」2024年11月22日）
- ・ 米国の「**一国主義と保護主義が広がり、世界経済の分断が深刻化**」
- ・ **靖国神社への閣僚の参拝について「日本は軍国主義と徹底的に決別すべき」**

# 14. 日本の選択＝アジアとの共存共栄



## ◆現在の軍拡路線＝日本崩壊へ

- ・戦前の日本軍によるアジア諸国への帝国主義戦争の負の遺産を、現代の軍拡によって想起させることは、世界最大の経済圏になったアジアで日本が孤立し、排除され、経済が崩壊しかねないリスクを抱えこむ
- ・中国から2ヶ月間8割の輸入が途絶しただけで、部材など1.4兆円が調達できず、生産額で53兆円、GDPの約1割が消失。食料輸入が激減するので、極度の食料不足に陥り、生活が破壊される。こんな日中対立は、企業も、国民も、誰一人として望まない。

## ◆食料・エネルギーの自給へ

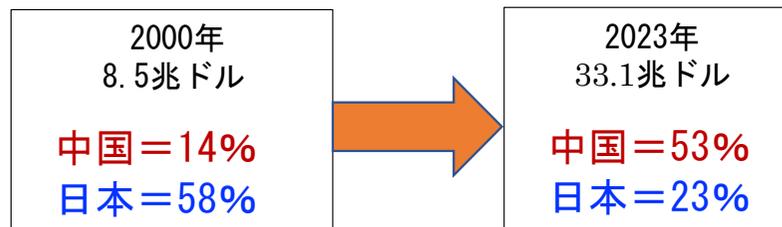
- ・飢餓列島(食料自給率38%→種・肥料輸入不能なら10%未満の自給率)
- ・経済活動ストップ(エネルギー自給率=12.1%)
- ・餓死しないためには早急に全土で芋畑を開墾すべし(東大鈴木宣弘教授)

## ◆東アジア連合(EAU)の結成

- ・対米従属的軍事国家でアジアからの孤立と「台湾有事」で戦禍の国か、世界経済の中心に成長した大アジア経済圏の主翼となるか \* ASEAN主導の「東アジアサミット」の発展
- ・日本の役割は、アジアで真っ先に経済大国になった成果と戦後の平和国家の実績をもとに、**武力**でなく話し合いで東アジアをまとめること。憲法擁護と平和外交の推進、日中接近を妨害しつつける米国から独立する脱対米従属国家。**尖閣諸島・竹島問題**は、国境がある限り解決不能なので外交により共同管理することで解消

出所：『日本経済新聞』2022.10.18

## アジア経済圏における日本と中国のシェア逆転



## 15. 平和福祉国家日本の実現とアジア諸国との共存共栄

- ◆ 財源は応能負担＝利益剰余金 6 7 8 兆円・対外純金融資産 4 1 1 兆円・富裕層金融資産 3 6 4 兆円
- ◆ 社会保障の充実と賃上げによる物価・不況対策と安定成長へ～福祉と成長が両立する時代～
  - \* 日本の景気は、賃金削減・重税と将来不安による需要不足による消費不況、ここにインフレ物価高が襲う
  - \* 公共事業より社会保障が大きな経済効果(同一金額の投入で発生する雇用、9,970人 VS 24,786人)
  - \* サービス業が7割強の成熟した経済国日本では、**社会保障・福祉の充実と経済成長とが両立する時代**
- ◆ ヒト・モノ・カネの地域循環型経済と世界第4位経済の富の公平な再分配
  - \* 日本の「小さな村」の実現は、ヒト・モノ・カネの地域循環型経済が不可欠(カネを地域に投資する米「地域再投資法」)
  - \* **地域経済を担う中小商工業への賃上げ支援・インボイス廃止・所得税の基礎控除引上げ・社会保険制度の改善**
  - \* 公共事業は生活関連の小規模公共事業とインフラの補修に重点化(少子高齢社会型)
  - \* 金融取引税などの導入でマネーの暴走を抑制、**投機と為替相場に振り回されない日本経済**
- ◆ 日本経済再生の目前のモデルと再興するアジア諸国との平和共存共栄の道
  - \* 企業国家(国民生活より企業利益優先)か、軍事国家(軍事経済の米国)か、福祉国家(社会保障の充実)か
  - \* **対米従属的軍事国家でアジアからの孤立と戦禍の国か、世界経済の中心に成長した大アジア経済圏の主翼となるか**
  - \* 欧州連合(EU)のような東アジア連合(EAU)を形成し、外交の力によって紛争を解決すること
  - \* 日中韓での尖閣諸島・竹島問題は、国境がある限り解決不能なので外交により**共同管理することで解消**

グローバルな視野で世界を分析している代表的な情報発信サイトの紹介 (いずれも日本語版)

1.ブルームバーグ社=<https://www.bloomberg.co.jp> 2.ロイター社=<https://jp.reuters.com> 3.中国人民網=<http://j.people.com.cn/94476/index.html>

参考拙著：『「資産運用立国」の深層』・『国債ビジネスと政府債務大国の危機』（いずれも新日本出版社）  
『99%のための経済学入門（第2版）』・『これならわかる金融経済（第3版）』（いずれも大月書店）

# 「資産運用立国」 の深層

アメリカの金融覇権と  
くらしの危機

山田 博文 著



物価高、不況なのに株高、投資のススメ……  
いったいなぜ？

いびつな マネー事情を 解明

新日本出版社 定価2420円(本体2200円+税10%)

# 国債ビジネスと 債務大国日本の 危機

山田博文 著



崖っぷち!?

視界広い分析で活路を探る

新日本出版社 定価 2310 円 (本体 2100 円 + 税 10%)

大学生の  
学びをつくる  
New Basics for  
Collegiate Learning



# 99%のための 経済学入門

## 第2版

マネーがわかれば社会が見える

山田博文 著

誰もが普通に働いて暮らす——  
そんな「あたりまえ」が実現できないのはなぜ？  
経済を知ることで見えてくる

大月書店